

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0010

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	自治体行政スマートプロジェクトの実施に要する経費			担当部局	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	行政経営支援室	室長 原昌史			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第24号			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020、成長戦略フォローアップ、AI戦略2019、新財政・財政計画改革工程表2020、デジタル・ガバメント実行計画、自治体DX推進計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>今後の労働力の供給制約の中、地方自治体が住民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けるため、AI(※1)・RPA(※2)等が処理できる事務作業はAI・RPA等が自動処理するスマート自治体を実現し、職員が、企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければならない業務に注力できるような環境を整える。</p> <p>(※1)Artificial Intelligence。人口知能。 (※2)Robotic Process Automation。パソコンのマウスやキーボードの操作のソフトウェアによる自動化。</p>								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	自治体の基幹的な業務(住基・税など)について、人口規模ごとに複数自治体による検討グループを組み、そのグループ内で、業務プロセスの団体間比較を実施することで、AI・RPA等のICTを活用した業務プロセスの標準モデルを構築する。本事業終了後、AI・RPA等のICTの具体的な活用方法も含めた業務プロセスの標準化モデルを全国展開する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	139.4	139	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	139	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 139	-	-		
		予備費等	-	16.5	-	-	-		
		計	0	155.9	139	139	0		
	執行額	-	155.9	135.7	-	-			
	執行率 (%)	-	100%	98%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	112%	49%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	行政体制整備業務庁費	-	-						
	委員等旅費	-	-						
	職員旅費	-	-						
	諸謝金	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度	
	2019年度においては7事業程度、2020年度及び2021年度においては、1事業あたりの上限額を引き上げつつ5事業程度を採択する	標準的かつ効率的な業務プロセスの構築を目指すモデル事業数	成果実績	事業	-	7	12	-	-
			目標値	事業	-	7	17	-	17
			達成度	%	-	100	70.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	モデル事業数	活動実績	事業	-	7	5	-	-	
		当初見込み	事業	-	7	5	5	-	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	業務プロセス標準化に係る委託費執行額 ／モデル事業数	単位当たり コスト		金額	-	17.4	27.1	27.5	
		計算式	執行額/ モデル事業 数	-	122.0/7	135.6/5	137.6/5		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	II 地方行財政							
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		AI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する 市区町村数	実績値	市区町村	169	286	535	-	-
			目標値	市区町村	-	150	300	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		AI・RPAなどの活用による歳出 効率化効果等(団体ごとの手 法に応じたもの)の情報提供	自治体におけるAI・RPAなどを活 用した業務改革の取組状況を把 握し、歳出効率化効果等を公表 する。		3	自治体におけるAI・RPAなどを活用した業務改革の取組状況を把握し、歳出効率化効果等を公表する。			
	施策の進捗状況(実績)								
	地方公共団体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査を実施し、令和2年12月31日時点におけるAI・RPAの導入状況等についてとりまとめた。								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業により、BPRの手法による標準的かつ効率的な業務プロセスを構築し、AI・RPAなどを活用したスマート自治体の実現を促進。									
新経済・財政再生計画 改革工程表 2020	取組事項	分野:	地方行財政改革						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		AI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する 地域数	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績						
目標値									
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
本事業により、BPRの手法による標準的かつ効率的な業務プロセスを構築し、地方公共団体におけるAI・RPAなどの導入を促進。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済財政運営と改革の基本方針2020、成長戦略フォローアップ、AI戦略2019、新財政・財政計画改革工程表2020、デジタル・ガバメント実行計画等において、次世代型行政サービスの早期実現や行政のデジタル化が掲げられ、その中で、自治体における業務プロセスの標準化等に関する事項が盛り込まれていることから、政府として本事業を実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当初予定の範囲内	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	モデル構築に必要な経費	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業を効果的に進めていくためには、できるだけ多くの自治体から提案されることが望まれるが、自治体が提案をするに当たり、グループを組む他自治体との調整や、提案内容を吟味するために十分な時間を確保する必要があること、グループ内におけるICT活用実証を含む業務プロセスの標準化の検討についても十分な時間を確保した上で実施することにより、効果的な結果を得られると考えられる。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施期間内に、定期的に各グループから進捗の報告をする機会を設け、効率的な事業の進行を促すためのフォローアップを行った。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	構築されたモデルの報告書をHPで公開	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定どおり	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	構築されたモデルの報告書をHPで公開、説明会等で説明	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	分権型社会にふさわしい地方行政体制の整備に関する重要な事項であり、引き続き、業務上必要最小限の経費で適切に執行する。		
	改善の方向性	今後とも執行額を抑制し、コスト削減に努める。		
外部有識者の所見				
アウトカムとアウトプット指標が同じであることに(他の事業との比較で)違和感を感じる。ロジック・モデルを意識した指標の形成はできないだろうか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終
了
通
り

令和3年度で予定通り終了。なお、外部有識者のご指摘を踏まえ、今後、アウトプットとして当事業で構築された事業モデルの全国の地方公共団体への横展開を進め、事業モデルを参考にした取組が広がっていくよう引き続き取り組んでまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	総務省 - 新31 - 0001		
令和2年度	総務省 - 0012		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



